

半期報告書

(2026年3月期中)

自 2025年4月1日

至 2025年9月30日

日本酸素ホールディングス株式会社

東京都品川区小山一丁目3番26号

(E00783)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 重要な契約等 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (5) 大株主の状況 6
- (6) 議決権の状況 7

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 要約中間連結財務諸表

- (1) 要約中間連結財政状態計算書 10
- (2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 12
- (3) 要約中間連結持分変動計算書 14
- (4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 16

2 その他 30

第二部 提出会社の保証会社等の情報 31

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月11日
【中間会計期間】	2026年3月期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	日本酸素ホールディングス株式会社
【英訳名】	NIPPON SANSO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱田 敏彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03) 5788-8500
【事務連絡者氏名】	財務・経理室 経理部長 吉田 隆志
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03) 5788-8500
【事務連絡者氏名】	財務・経理室 経理部長 吉田 隆志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	2025年3月期 中間連結会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間	2025年3月期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上収益 (百万円)	643,045	650,829	1,308,024
税引前中間利益又は 税引前利益 (百万円)	71,781	83,261	145,272
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	49,194	57,426	98,779
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	15,425	105,963	86,253
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	919,642	1,074,419	980,451
資産合計 (百万円)	2,343,487	2,543,056	2,418,197
基本的1株当たり中間 (当期)利益 (円)	113.65	132.67	228.20
希薄化後1株当たり中間 (当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	39.2	42.2	40.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	119,421	119,898	235,147
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△87,198	△117,303	△142,926
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△21,416	△26,139	△73,287
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	135,129	125,569	144,528

- (注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 希薄化後1株当たり中間(当期)利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

(アジア・オセアニア)

当社は、2025年7月1日付で、当社の連結子会社であるNSC (Australia) Pty Ltdを通じて、Coregas Pty Ltd等の株式を取得したため、同社を含む4社を連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）における当社グループの事業環境は、主要市場・地域で引き続き、先行きを見通すことが困難な状況でした。

このような状況の下、グループ全体における製商品の出荷数量は前年同期比で減少しました。グループ全体としては、コスト上昇による販売価格への転嫁等の価格マネジメント、そして地域ごとに生産性向上プログラムに継続的に取り組みました。これらの結果、当中間連結会計期間における業績は、売上収益6,508億29百万円（前年同期比1.2%増加）、コア営業利益942億57百万円（同0.8%増加）、営業利益942億4百万円（同14.2%増加）、親会社の所有者に帰属する中間利益574億26百万円（同16.7%増加）となりました。

為替の影響については、期中平均レートが前年同期に比べ、米ドルで152円45銭から146円7銭へと6円38銭（同4.1%）の円高、ユーロで165円83銭から168円68銭へと2円85銭（同1.7%）の円安となるなど、売上収益は全体で約79億円、コア営業利益は全体で約11億円少なく表示されています。

なお、コア営業利益は営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出しております。

セグメント業績は、次のとおりです。

なお、セグメント利益はコア営業利益で表示しております。

① 日本

産業ガス関連では、主に炭酸ガス、パッケージガス、電子材料ガスの価格マネジメント効果があったものの、セパレートガスをはじめとするガスの出荷数量が減少し、減収となりました。機器・工事では、エレクトロニクス関連は中大規模案件の工事の進捗に伴う売上等により増収でしたが、産業ガス関連は減収となりました。一方、セグメント利益は、価格マネジメント効果や電力代の落ち着きが寄与し、増益となりました。

以上の結果、日本セグメントの売上収益は、1,946億98百万円（前年同期比0.1%減少）、セグメント利益は、264億30百万円（同20.2%増加）となりました。

② 米国

産業ガス関連では、価格マネジメント効果により為替の影響を除くと増収となったものの、セパレートガス以外の製商品の出荷が低調でした。機器・工事では、産業ガス関連、エレクトロニクス関連共に減収となりました。セグメント利益は、価格マネジメント効果や生産性向上への取組みがあったものの、コストの上昇や、製商品の出荷数量減少の影響を受け、減益となりました。

以上の結果、米国セグメントの売上収益は、1,725億86百万円（前年同期比3.9%減少）、セグメント利益は、231億21百万円（同19.1%減少）となりました。

③ 欧州

産業ガス関連では、価格マネジメント効果があったものの、セパレートガスをはじめとするガスの出荷数量が減少し、減収となりました。機器・工事では、前期に買収したイタリアのプラントエンジニアリング会社の売上収益が加わったことが寄与し、増収となりました。セグメント利益は、ガスの出荷数量減少の影響を受けたものの、価格マネジメント効果や生産性向上への取組みにより、増益となりました。

以上の結果、欧州セグメントの売上収益は、1,679億39百万円（前年同期比1.5%増加）、セグメント利益は、327億2百万円（同2.7%増加）となりました。

④ アジア・オセアニア

産業ガス関連では、前期に取得したオーストラリアのLPガス販売事業、そして今期に取得したオセアニア地域における産業ガス事業の寄与により、増収となりました。エレクトロニクス関連では、機器・工事が堅調に推移し、増収となりました。セグメント利益は、売上収益の増加により増益となりました。なお当期に取得したオセアニア地域における買収事業の取得関連費用を当中間連結会計期間に計上しております。

以上の結果、アジア・オセアニアセグメントの売上収益は、985億16百万円（前年同期比 13.8%増加）、セグメント利益は、89億55百万円（同 1.4%増加）となりました。

⑤ サーマス

日本では、猛暑の影響によりスポーツボトルの販売が堅調に推移したこと、機能的でスタイリッシュなデザインを特徴とする新製品の上市もあり、増収となりましたが、韓国では減収となりました。セグメント利益は、日本における売上収益の増加、継続的なコスト削減、米ドル安に伴う製造コスト低減により、増益となりました。

以上の結果、サーマスセグメントの売上収益は、170億69百万円（前年同期比 3.8%増加）、セグメント利益は、34億87百万円（同 28.0%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は2兆5,430億56百万円で、前連結会計年度末比で1,248億58百万円の増加となりました。為替の影響については、前連結会計年度末に比べて米ドルで64銭の円高、ユーロで12円39銭の円安となるなど、約803億円多く表示されております。

〔資産〕

流動資産は、前連結会計年度末比で155億55百万円減少し、5,502億20百万円となりました。これは主に現金及び現金同等物やその他の流動資産の減少によるものです。

非流動資産は、前連結会計年度末比で1,404億14百万円増加し、1兆9,928億35百万円となりました。これは主に有形固定資産やのれんの増加によるものです。

〔負債〕

流動負債は、前連結会計年度末比で500億96百万円増加し、4,453億81百万円となりました。これは主に社債及び借入金やその他の流動負債の増加によるものです。

非流動負債は、前連結会計年度末比で196億56百万円減少し、9,823億25百万円となりました。これは主に社債及び借入金の減少や、繰延税金負債の増加によるものです。

〔資本〕

資本は、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上による増加や、利益剰余金の配当による減少、在外営業活動体の換算差額の増加等により、前連結会計年度末比で944億19百万円増加し、1兆1,153億49百万円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は42.2%で前連結会計年度末に比べ1.7ポイント高くなっております。

(3) キャッシュ・フローの分析

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税引前中間利益、減価償却費及び償却費、法人所得税の支払額又は還付額等により、営業活動によるキャッシュ・フローは1,198億98百万円の収入（前年同期比 0.4%増加）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

子会社の取得による支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは1,173億3百万円の支出（前年同期比 34.5%増加）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

長期借入金の返済による支出、短期借入金の純増減額、配当金の支払額等により、財務活動によるキャッシュ・フローは261億39百万円の支出（前年同期比 22.1%増加）となりました。

これらの結果に、為替換算差額等を加えた当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は、1,255億69百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、29億29百万円であります。また、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当社は、「企業内容等の開示に関する内閣府令及び特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（令和5年内閣府令第81号。以下、「改正府令」という。）の附則第3条第6項に従い、改正府令にて

新たに開示が求められている「企業・株主間のガバナンスに関する合意」、「企業・株主間の株主保有株式の処分・買増し等に関する合意」及び「ローン契約に付される財務上の特約」について、改正府令の施行日（2024年4月1日）前に締結された契約については、記載を省略しております。

（シンジケーション形式の金銭消費貸借契約）

当社は、財務制限条項が付されたシンジケーション形式の金銭消費貸借契約を締結しております。その概要は以下のとおりです。

アレンジャーの属性	契約締結日	最終弁済期日	借入残高 (百万円)	担保	財務制限条項の概要
金融機関	2025年4月25日	2030年4月30日	5,000	なし	各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結財政状態計算書上の資本金、資本剰余金、自己株式及び利益剰余金の合計金額を2024年3月決算期における連結財政状態計算書上の資本金、資本剰余金、自己株式及び利益剰余金の合計金額の75%以上の金額に維持すること。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2025年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	433,092,837	433,092,837	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株で あります。
計	433,092,837	433,092,837	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	—	433,092	—	37,344	—	56,433

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三菱ケミカルグループ株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-1	218,996	50.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティAIR	27,385	6.33
大陽日酸取引先持株会	東京都品川区小山1-3-26	15,530	3.59
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	9,949	2.30
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	9,006	2.08
JP MORGAN CHASE BANK 385864 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インター シティA棟)	8,048	1.86
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インター シティA棟)	7,425	1.72
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A. (東京都千代田区丸の内1-4-5)	6,084	1.41
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	4,332	1.00
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1 品川インター シティA棟)	4,254	0.98
計	—	311,015	71.84

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 189,600	—	単元株式数は100株で あります。
	(相互保有株式) 普通株式 566,500	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 432,123,600	4,321,236	同上
単元未満株式	普通株式 213,137	—	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	433,092,837	—	—
総株主の議決権	—	4,321,236	—

(注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式21株、ニッキフッコー(株)所有の相互保有株式59株、福西産業(株)所有の相互保有株式73株及び(株)証券保管振替機構名義の株式38株が含まれております。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

②【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本酸素ホールディングス(株)	東京都品川区小山1-3-26	189,600	—	189,600	0.04
(相互保有株式)					
ニッキフッコー(株)	広島県呉市広白岳3-1-52	80,200	144,600	224,800	0.05
宮崎酸素(株)	宮崎県宮崎市祇園2-140-1	10,000	127,000	137,000	0.03
北関東日酸(株)	栃木県小山市大字横倉新田503	—	81,300	81,300	0.02
埼玉日酸(株)	埼玉県川口市青木3-5-1	—	50,300	50,300	0.01
岡安産業(株)	東京都江東区亀戸6-57-23	29,000	14,900	43,900	0.01
仙台日酸(株)	宮城県多賀城市宮内2-3-2	—	28,400	28,400	0.01
関東アセチレン工業(株)	群馬県渋川市中村1110	—	700	700	0.00
福西産業(株)	大阪府大阪市此花区梅香1-26-9	100	—	100	0.00
計	—	308,900	447,200	756,100	0.17

(注) 「他人名義所有株式数」の欄に記載しております株式の名義は全て「太陽日酸取引先持株会」(東京都品川区小山1-3-26)であり、同会名義の株式のうち、各社の持分残高の単元部分を記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		144,528	125,569
営業債権		263,080	266,964
棚卸資産		99,509	110,169
その他の金融資産	12	14,588	17,297
その他の流動資産		42,148	29,961
小計		563,854	549,962
売却目的で保有する資産	10	1,921	257
流動資産合計		565,776	550,220
非流動資産			
有形固定資産		899,306	964,654
のれん		575,289	634,068
無形資産		240,967	259,145
持分法で会計処理されている投資		61,171	62,785
その他の金融資産	12	58,482	55,234
退職給付に係る資産		5,201	5,270
その他の非流動資産		8,427	8,140
繰延税金資産		3,574	3,536
非流動資産合計		1,852,421	1,992,835
資産合計		2,418,197	2,543,056

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		133,822	129,564
社債及び借入金	12	92,630	142,109
未払法人所得税		14,070	15,053
その他の金融負債	12	93,378	91,439
引当金		296	324
その他の流動負債		61,088	66,889
流動負債合計		395,285	445,381
非流動負債			
社債及び借入金	12	757,936	723,957
その他の金融負債	12	44,703	47,025
退職給付に係る負債		15,337	16,391
引当金		5,304	5,598
その他の非流動負債		19,293	18,758
繰延税金負債		159,405	170,594
非流動負債合計		1,001,982	982,325
負債合計		1,397,267	1,427,707
資本			
資本金		37,344	37,344
資本剰余金		39,803	41,120
自己株式		△260	△266
利益剰余金		709,068	759,771
その他の資本の構成要素		194,495	236,449
親会社の所有者に帰属する持分合計		980,451	1,074,419
非支配持分		40,478	40,929
資本合計		1,020,930	1,115,349
負債及び資本合計		2,418,197	2,543,056

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	4, 7	643, 045	650, 829
売上原価		△372, 863	△374, 638
売上総利益		270, 182	276, 190
販売費及び一般管理費		△177, 689	△184, 449
その他の営業収益		2, 040	2, 729
その他の営業費用		△13, 907	△2, 098
持分法による投資利益		1, 887	1, 832
営業利益		82, 512	94, 204
金融収益		2, 092	1, 475
金融費用		△12, 824	△12, 418
税引前中間利益		71, 781	83, 261
法人所得税		△21, 036	△24, 034
中間利益		50, 745	59, 226
中間利益の帰属			
親会社の所有者		49, 194	57, 426
非支配持分		1, 550	1, 800
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	8	113.65	132.67

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益	50,745	59,226
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△3,344	4,185
確定給付制度の再測定	△13	△21
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	93	△39
純損益に振り替えられることのない項目合計	△3,265	4,124
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△32,162	44,612
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分	△261	1,308
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	2,227	△1,364
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△30,196	44,557
税引後その他の包括利益合計	△33,461	48,681
中間包括利益	17,283	107,908
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	15,425	105,963
非支配持分	1,858	1,944

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2024年4月1日残高		37,344	39,233	△242	627,544
中間利益		—	—	—	49,194
その他の包括利益		—	—	—	—
中間包括利益		—	—	—	49,194
自己株式の取得		—	—	△6	—
自己株式の処分		—	0	0	—
配当	9	—	—	—	△10,389
支配継続子会社に対する持分変動		—	131	—	—
企業結合又は事業分離		—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	—	△13
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替		—	—	—	—
その他の増減		—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	131	△6	△10,402
2024年9月30日残高		37,344	39,364	△248	666,336

その他の資本の構成要素

	注記	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・ユー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2024年4月1日残高		188,017	291	22,292	—	210,601	914,481	31,630	946,112
中間利益		—	—	—	—	—	49,194	1,550	50,745
その他の包括利益		△30,247	△259	△3,248	△13	△33,769	△33,769	308	△33,461
中間包括利益		△30,247	△259	△3,248	△13	△33,769	15,425	1,858	17,283
自己株式の取得		—	—	—	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分		—	—	—	—	—	0	—	0
配当	9	—	—	—	—	—	△10,389	△889	△11,279
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	—	—	131	△175	△44
企業結合又は事業分離		—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	0	13	13	—	—	—
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替		—	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減		—	—	—	—	—	—	△89	△89
所有者との取引額等合計		—	—	0	13	13	△10,264	△1,155	△11,420
2024年9月30日残高		157,769	31	19,043	—	176,844	919,642	32,333	951,976

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2025年4月1日残高		37,344	39,803	△260	709,068
中間利益		—	—	—	57,426
その他の包括利益		—	—	—	—
中間包括利益		—	—	—	57,426
自己株式の取得		—	—	△5	—
自己株式の処分		—	—	—	—
配当	9	—	—	—	△11,688
支配継続子会社に対する 持分変動		—	1,316	—	—
企業結合又は事業分離		—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	—	4,965
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振替		—	—	—	—
その他の増減		—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	1,316	△5	△6,723
2025年9月30日残高		37,344	41,120	△266	759,771

その他の資本の構成要素

	注記	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・ユー・フロ ー・ヘッジの公正価値 の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2025年4月1日残高		178,459	△69	16,105	—	194,495	980,451	40,478	1,020,930
中間利益		—	—	—	—	—	57,426	1,800	59,226
その他の包括利益		43,154	1,311	4,092	△21	48,536	48,536	144	48,681
中間包括利益		43,154	1,311	4,092	△21	48,536	105,963	1,944	107,908
自己株式の取得		—	—	—	—	—	△5	—	△5
自己株式の処分		—	—	—	—	—	—	—	—
配当	9	—	—	—	—	—	△11,688	△2,326	△14,015
支配継続子会社に対する 持分変動		—	—	—	—	—	1,316	△32	1,284
企業結合又は事業分離		—	—	—	—	—	—	△121	△121
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	△4,986	21	△4,965	—	—	—
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振替		—	△1,618	—	—	△1,618	△1,618	—	△1,618
その他の増減		—	—	—	—	—	—	987	987
所有者との取引額等合計		—	△1,618	△4,986	21	△6,583	△11,995	△1,493	△13,489
2025年9月30日残高		221,613	△376	15,211	—	236,449	1,074,419	40,929	1,115,349

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	71,781	83,261
減価償却費及び償却費	57,520	60,589
減損損失	10,761	-
受取利息及び受取配当金	△2,092	△1,475
支払利息	12,760	11,339
持分法による投資損益 (△は益)	△1,887	△1,832
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	13	△149
営業債権の増減額 (△は増加)	26,648	5,714
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,543	△5,546
営業債務の増減額 (△は減少)	△12,122	△8,979
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△226	△183
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	538	511
その他	△14,634	8,103
小計	144,515	151,353
利息の受取額	1,491	835
配当金の受取額	1,116	679
利息の支払額	△12,940	△11,781
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△14,761	△21,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,421	119,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△85,815	△52,139
有形固定資産の売却による収入	922	1,724
投資の取得による支出	△51	△194
投資の売却及び償還による収入	215	9,076
子会社の取得による支出	-	△71,914
子会社の売却による収入	67	168
事業譲受による支出	-	△305
その他	△2,538	△3,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,198	△117,303

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		8,028	18,292
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)		△7,000	—
長期借入れによる収入		45,213	7,890
長期借入金の返済による支出		△49,780	△28,376
リース負債の返済による支出		△6,563	△7,627
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△141	△2,613
配当金の支払額	9	△10,389	△11,688
非支配持分への配当金の支払額		△889	△2,326
その他		105	309
財務活動によるキャッシュ・フロー		△21,416	△26,139
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		△1,777	4,551
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		9,028	△18,992
現金及び現金同等物の期首残高		126,100	144,528
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	34
現金及び現金同等物の中間期末残高		135,129	125,569

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本酸素ホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）は日本国に所在する企業であり、東京証券取引所プライム市場に上場しております。当社の登記している本社の住所は、ウェブサイト（<https://www.nipponsanso-hd.co.jp>）で開示しております。当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）の要約中間連結財務諸表は9月30日を期末日とし、当社グループ並びにその関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を展開するほか、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売などの事業も行っております。詳細については、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第312条の規定を適用しております。

要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 財務諸表の承認

当社グループの本要約中間連結財務諸表は、2025年11月11日に、当社代表取締役社長 濱田敏彦及び最高財務責任者 Alan David Draperによって承認されております。

(3) 表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 判断、見積り及び仮定の利用

当社グループのIFRSに準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要性がある会計方針

当社グループの要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間における法人所得税は、見積り年次実効税率を基に算定しております。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を行っており、主要製品に関しては、日本、米国、欧州、アジア・オセアニアの各地域において、それぞれ生産・販売体制を構築しております。また、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売などの事業も行っております。したがって、当社グループは、「日本」「米国」「欧州」「アジア・オセアニア」「サーモス」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
日本	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、水素、アセチレン、ドライアイス、ガス関連機器、特殊ガス（電子材料ガス、純ガス等）、電子関連機器・工事、化合物半導体製造装置、溶断機器、溶接材料、機械装置、LPガス・関連機器、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、医療機器、安定同位体
米国	
欧州	
アジア・オセアニア	
サーモス	
	家庭用品

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。なお、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結
	日本	米国	欧州	アジア・ オセアニア	サーモス	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	194,905	179,568	165,528	86,554	16,441	642,998	46	643,045
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	8,373	14,176	186	1,732	6	24,474	△24,474	—
計	203,278	193,744	165,715	88,286	16,448	667,473	△24,428	643,045
セグメント利益（注2）	21,994	28,573	31,852	8,835	2,724	93,980	△482	93,498

（注）1. セグメント利益の調整額△482百万円には、セグメント間取引消去240百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△722百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに配分していない当社におけるグループ管理費用であります。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結
	日本	米国	欧州	アジア・ オセアニア	サーモス	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	194,698	172,586	167,939	98,516	17,069	650,810	18	650,829
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	10,479	11,383	214	1,387	6	23,471	△23,471	—
計	205,177	183,969	168,153	99,904	17,076	674,281	△23,452	650,829
セグメント利益（注2）	26,430	23,121	32,702	8,955	3,487	94,698	△440	94,257

（注）1. セグメント利益の調整額△440百万円には、セグメント間取引消去305百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△746百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに配分していない当社におけるグループ管理費用であります。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント利益から、税引前中間利益への調整は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
セグメント利益	93,498	94,257
関係会社整理損失	△223	△221
減損損失	△10,758	—
固定資産売却益	—	178
その他	△3	△9
営業利益	82,512	94,204
金融収益	2,092	1,475
金融費用	△12,824	△12,418
税引前中間利益	71,781	83,261

5. 企業結合

(豪州子会社による産業ガス事業の取得(子会社化))

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Coregas Pty Ltd、他3社

事業の内容 Wesfarmersが豪州及びニュージーランドで行っている産業ガス事業

② 取得日

2025年7月1日

③ 企業結合を行った主な理由

当社の豪州事業会社であるSupagas Pty Ltd(以下、「Supagas」という。)は、豪州においてLPガスを中心に、幅広い産業ガスの供給事業を展開しております。今回の買収先であるCoregas Pty Ltd、Blacksmith Jacks Pty Ltd及びCoregas NZ Limited(以下、総称して「Coregas Group」という。)は、豪州とニュージーランド全域に広範な販売ネットワークを有し、工業用ガス、医療用ガス、特殊ガス等の産業ガスの製造・販売並びに関連サービスに加え、溶接関連事業も手がけております。

当社は、Supagasとは異なる顧客基盤と製品ポートフォリオを持つCoregas Groupの買収を通じて、LPガス事業と産業ガス事業間でのさらなるお客様への価値の創出、豪州及びニュージーランドにおけるプレゼンスの向上に努めてまいります。

④ 取得した議決権付資本持分の割合

100.0%

⑤ 被取得企業の支配の獲得方法

当社連結子会社であるNSC(Australia) Pty Ltd等が、現金を対価として、被取得企業の株式を取得したことによります。

(2) 取得対価の公正価値

(単位：百万円)

	取得日 (2025年7月1日)
現金	71,521
取得対価合計	71,521

(3) 取得資産、引受負債及びのれん

(単位：百万円)	
取得日	
(2025年7月1日)	
流動資産	
現金及び現金同等物	89
営業債権（注1）	3,741
その他	3,493
非流動資産	
有形固定資産（注2）	37,995
無形資産（注2）	11,289
その他	788
取得資産	57,398
流動負債	
その他の金融負債	5,826
その他	2,072
非流動負債	5,748
引受負債	13,648
取得資産及び引受負債（純額）	43,749
のれん（注3）（注4）	27,771

企業結合当初の会計処理は完了していないため、上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であり、取得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合は、取得日から1年間は上記金額を修正することがあります。

(注) 1. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額

取得した債権の公正価値と契約上の未収金額は、おおむね同額であります。契約上の未収金額のうち、回収不能と見込まれるものはありません。

2. 有形固定資産及び無形資産の内訳

有形固定資産の内訳は、主に工具器具備品20,999百万円であります。無形資産の内訳は、主に顧客に係る無形資産10,663百万円であります。

3. のれん

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。また、のれんは、税務上損金算入不能なものです。

4. ベーシス・アジャストメント

被取得企業への投資に対する為替リスクをヘッジするために、為替予約を実施しました。当該予定取引はキャッシュ・フロー・ヘッジとしてヘッジ会計を適用しており、取得日のヘッジ手段の公正価値1,618百万円を、ベーシス・アジャストメントとして当該企業結合に伴い発生したのれんの当初認識額に調整した結果、のれんの当初認識額が同額減少しております。

(4) 取得関連費用

取得関連費用は919百万円であり、全て「販売費及び一般管理費」に計上しております。このうち前連結会計年度に発生した取得関連費用は410百万円、当中間連結会計期間に発生した取得関連費用は508百万円であります。

(5) 当社グループの業績に与える影響

当社グループの要約中間連結損益計算書には、取得日以降に被取得企業から生じた売上収益及び中間利益が、それぞれ6,790百万円及び468百万円含まれております。

企業結合が、当中間連結会計期間の期首である2025年4月1日に行われたと仮定した場合の当社グループの売上収益及び中間利益（プロフォーマ情報）は、それぞれ657,181百万円及び59,848百万円であります。なお、当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。

6. 減損損失

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位でグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個別資産別に減損損失の認識の判定を行っております。

前中間連結会計期間において、10,761百万円の減損損失を認識しております。減損損失は、要約中間連結損益計算書の「その他の営業費用」に含めております。

当中間連結会計期間において、減損損失は認識しておりません。

減損損失を認識した主要な資産は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

用途	場所	種類	報告セグメント	減損損失 (百万円)
水素生産設備	アメリカ・アラバマ州	建設仮勘定	米国	10,758

減損損失の内訳

・水素生産設備

10,758百万円

アメリカで建設を進めていた水素生産設備について、建設計画の中止を決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法等を用いた処分コスト控除後の公正価値を使用して算定しており、公正価値のヒエラルキーはレベル3に区分されております。また、割引率については10.3%を使用しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

7. 売上収益

当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を行っており、主要製品に関しては、日本、米国、欧州、アジア・オセアニアの各地域において、それぞれ生産・販売体制を構築しております。また、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売などの事業も行っております。

これらの事業における製品販売については、製品の引渡時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金利要素は含んでおりません。

売上収益の分解

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	サーモス	調整額	合計
売上収益							
ガス	116,535	136,976	147,981	75,846	—	—	477,340
機器・装置 他	78,369	42,592	17,547	10,707	—	46	149,263
家庭用品	—	—	—	—	16,441	—	16,441
合計	194,905	179,568	165,528	86,554	16,441	46	643,045

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	サーモス	調整額	合計
売上収益							
ガス	114,057	134,793	144,653	84,972	—	—	478,476
機器・装置 他	80,640	37,792	23,285	13,544	—	18	155,283
家庭用品	—	—	—	—	17,069	—	17,069
合計	194,698	172,586	167,939	98,516	17,069	18	650,829

8. 1株当たり中間利益

基本的1株当たり中間利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益（百万円）	49,194	57,426
期中平均普通株式数（千株）	432,857	432,854
基本的1株当たり中間利益（円）	113.65	132.67

（注）希薄化後1株当たり中間利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

9. 配当

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月19日 定時株主総会	普通株式	10,389	24	2024年3月31日	2024年6月20日

(2) 基準日が前中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	10,389	24	2024年9月30日	2024年12月2日

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月18日 定時株主総会	普通株式	11,688	27	2025年3月31日	2025年6月19日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年10月30日 取締役会	普通株式	12,554	29	2025年9月30日	2025年12月1日

10. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
売却目的で保有する資産		
その他の金融資産	1,921	257
合計	1,921	257

当社グループでは政策保有株式について継続的に保有意義の検証を行っており、検証の結果保有意義が乏しいため売却を決定した株式のうち、前連結会計年度末において1年以内に売却予定の株式を売却目的保有に分類しております。当該株式は上場株式であり、公正価値ヒエラルキーはレベル1です。なお、順次売却を進めておりますが、当中間連結会計期間末時点において売却は完了していないため、当中間連結会計期間末においても売却目的で保有する資産に分類しております。当該株式は当連結会計年度に売却が完了する予定であります。

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、売却目的で保有する資産に関連するその他の資本の構成要素は、それぞれ1,361百万円及び186百万円です。

11. 社債

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

12. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：重要な観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、中間連結会計期間の末日ごとに判断しております。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

(1) 経常的に公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定している金融商品は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
株式及び出資金	23,943	370	10,109	34,423
売却目的で保有する 株式及び出資金	1,921	—	—	1,921
デリバティブ資産	—	229	—	229
合計	25,865	599	10,109	36,574
負債				
デリバティブ負債	—	88	—	88
合計	—	88	—	88

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
株式及び出資金	22,112	370	10,609	33,092
売却目的で保有する 株式及び出資金	257	—	—	257
デリバティブ資産	—	489	—	489
合計	22,370	859	10,609	33,839
負債				
デリバティブ負債	—	297	—	297
合計	—	297	—	297

株式及び出資金

レベル1に分類される市場性のある株式の公正価値は、同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格によっております。

レベル2に分類される市場性のある株式の公正価値は、活発ではない市場における同一又は類似の資産又は負債に関する相場価格を用いて算定しております。

レベル3に分類される活発な市場における公表価格が入手できない非上場株式の公正価値は、合理的に入手可能なインプットにより、類似企業比較法又はその他適切な評価技法を用いて算定しております。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル2に分類されるデリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格、又は為替レート及び金利等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

レベル3に分類される金融商品は、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が対象となる各金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー、承認しております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
期首残高	9,991	10,109
その他の包括利益（注）	488	611
購入	3	120
売却	—	△114
連結範囲の変動	—	△120
その他の増減	△8	2
中間期末残高	10,474	10,609

（注）要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれておりません。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定している金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
負債					
長期借入金	621,392	—	620,227	—	620,227
社債	197,501	—	193,265	—	193,265
合計	818,893	—	813,493	—	813,493

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
負債					
長期借入金	617,337	—	615,271	—	615,271
社債	197,577	—	193,299	—	193,299
合計	814,915	—	808,570	—	808,570

償却原価で測定する金融商品については、長期借入金及び社債を除いて、公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

長期借入金

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

社債

社債の公正価値については、市場価格に基づき算定しております。

13. コミットメント

（欧州子会社による在宅医療サービス事業の取得（子会社化））

当社は、欧州子会社であるOximesa S.L.U.を通じて、スペインのCorporación Químico-Farmacéutica Esteve（以下、「CQFE」という。）及びTeijin Holdings Europe BV（以下、「Teijin」という。）の合弁会社であり、同国で在宅医療サービス事業を展開する、Esteve Teijin Healthcare, S.L.（以下、「ETH」という。）を買収することにつきCQFE及びTeijinと合意に至り、ETHの全株式の取得に関する契約書を2024年12月に締結いたしました。

① 株式取得の時期

スペインの国家市場競争委員会（Comisión Nacional de los Mercados y de la Competencia）による承認を取得し次第、株式取得を完了する予定です。

② 取得予定の議決権付資本持分の割合

100.0%

③ 支払対価

取得対価として、124百万ユーロ（約215億円）を支払う予定であります。

（注）日本円への換算は、1ユーロ＝174円47銭（2025年9月30日付）を使用しております。

14. 後発事象
該当事項はありません。

2 【その他】

2025年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額……………12,554百万円
- (2) 1株当たりの金額……………29円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2025年12月1日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

日本酸素ホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 高央

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本酸素ホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本酸素ホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。